

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年10月4日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自 平成28年5月21日 至 平成28年8月20日)

【会社名】 象印マホービン株式会社

【英訳名】 ZOJIRUSHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 市川典男

【本店の所在の場所】 大阪市北区天満1丁目20番5号

【電話番号】 06-6356-2368

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 真田修

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天満1丁目20番5号

【電話番号】 06-6356-2368

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 真田修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
象印マホービン株式会社東京支社
(東京都港区南麻布1丁目6番18号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間		自 平成26年11月21日 至 平成27年8月20日	自 平成27年11月21日 至 平成28年8月20日	自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日
売上高	(百万円)	67,665	69,333	89,796
経常利益	(百万円)	8,392	8,594	10,916
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	5,191	5,417	6,314
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,989	2,629	7,356
純資産額	(百万円)	58,447	59,842	58,814
総資産額	(百万円)	82,620	85,357	86,019
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	76.83	80.18	93.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	69.9	69.3	67.5

回次		第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年5月21日 至 平成27年8月20日	自 平成28年5月21日 至 平成28年8月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.39	5.00

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費や企業収益の一部に弱さが見られるものの、雇用環境の改善や企業の設備投資には持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、アジア新興国等の経済減速や英国のEU離脱問題など世界経済の不確実性の高まりもあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループは、大火力による激しい対流と高圧力により、ごはんの甘み成分を引き出す「プレミアム対流」を新たに搭載した圧力IH炊飯ジャーを発売いたしました。加えて、既存商品のモデルチェンジによりIH炊飯ジャーや電気ポットの機能強化をはかるとともに、販売促進活動にも注力いたしました。

製品区分別の概況は次のとおりであります。

調理家電製品につきましては、国内においては、IH炊飯ジャーやマイコン炊飯ジャーの売上が増加いたしました。なかでも3合炊きの炊飯ジャーが少人数世帯の増加傾向もあり好調に推移いたしました。しかしながら、圧力IH炊飯ジャーや免税店向けの炊飯ジャーの売上が減少したことにより、国内炊飯ジャー全体の売上は前年実績を下回りました。電気ポットは新製品の投入効果もあり、売上が増加いたしました。電気調理器具ではオーブントースターやホットプレート、圧力IHなべなどが好調に推移し、電気調理器具全体として売上を伸ばしました。海外においては、台湾市場では昨年新規投入したホームベーカリーの売上への寄与はあったものの、炊飯ジャーや電気ポットの売上が減少いたしました。中国市場では電気ポットが好調に推移し、グリルなべもキャンペーンを実施した効果もあり売上が増加いたしました。また、東南アジア市場でも炊飯ジャーや電気ポットの売上が前年実績を上回りました。その結果、調理家電製品の売上高は463億75百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

リビング製品につきましては、国内においては、ステンレスマグが好調に推移し、ステンレスフードジャーもお客様の健康志向の高まりや大容量サイズの販売数量増加もあり前年実績を上回りました。海外においては、中国市場でステンレスポットやステンレスマグが好調に推移したことに加えて、東南アジアや北米でもステンレスマグやステンレスフードジャーの売上が伸長するなど、ステンレスマホービンの売上が増加いたしました。その結果、リビング製品の売上高は198億28百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

生活家電製品につきましては、空気清浄機や食器乾燥器が前年実績を上回ったものの、ふとん乾燥機は競合他社との販売競争が激化した影響もあり苦戦を強いられました。その結果、生活家電製品の売上高は19億66百万円（前年同期比29.8%減）となりました。

また、その他製品全体の売上高は11億64百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、海外においては急速な円高の進行による海外売上高の円換算額の減少はあったものの、中国をはじめ北米、東南アジア市場でも売上が増加したことに加え、国内においてもステンレスマホービンや電気調理器具を中心に売上が増加し、693億33百万円（前年同期比2.5%増）となりました。利益につきましては、売上高の増加、円高による海外生産品の原価低減効果に加え、国内におけるステンレスマホービンなどの採算の改善や海外売上高比率の向上もあり、営業利益は97億68百万円（前年同期比23.6%増）となりました。経常利益は円高による為替差損の計上などによる営業外損益の悪化もあり、85億94百万円（前年同期比2.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は54億17百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

所在地別の業績は次のとおりであります。

日本

電気ポットやステンレスマグの販売が好調に推移したことにより、売上高は471億68百万円（前年同期比1.3%増）となりました。営業利益は46億75百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

アジア

ステンレスマホービンなどの販売が好調に推移したことにより、売上高は168億57百万円（前年同期比5.4%増）となりました。営業利益は31億49百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

北米

炊飯ジャーやステンレスマグの販売が好調に推移したことにより、売上高は53億7百万円（前年同期比3.8%増）となりました。営業利益は6億99百万円（前年同期比60.2%増）となりました。

(参考情報)

・所在地別業績

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年11月21日 至 平成27年8月20日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	計	その他	合計
売上高						
外部顧客への売上高	46,553	15,998	5,114	67,665	-	67,665
所在地間の内部売上高 又は振替高	10,305	5,159	0	15,464	(15,464)	-
計	56,858	21,157	5,114	83,130	(15,464)	67,665
営業利益	4,765	2,707	436	7,910	5	7,904

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年11月21日 至 平成28年8月20日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	計	その他	合計
売上高						
外部顧客への売上高	47,168	16,857	5,307	69,333	-	69,333
所在地間の内部売上高 又は振替高	9,117	5,016	0	14,134	(14,134)	-
計	56,285	21,874	5,308	83,468	(14,134)	69,333
営業利益	4,675	3,149	699	8,524	1,244	9,768

・海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年11月21日 至 平成27年8月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	16,800	5,067	76	347	84	22,376
連結売上高(百万円)						67,665
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.8	7.5	0.1	0.5	0.1	33.1

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年11月21日 至 平成28年8月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	17,559	5,251	123	363	75	23,373
連結売上高(百万円)						69,333
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.3	7.6	0.2	0.5	0.1	33.7

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が6億62百万円減少し、負債が16億90百万円減少しました。また、純資産は10億28百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は1.8ポイント増加し69.3%となりました。

総資産の減少6億62百万円は、流動資産の減少17億65百万円及び固定資産の増加11億3百万円によるものであります。

流動資産の減少17億65百万円の主なものは、現金及び預金の増加34億43百万円、受取手形及び売掛金の減少24億37百万円、有価証券の減少6億円、商品及び製品の減少15億81百万円、繰延税金資産の減少6億89百万円であります。また、固定資産の増加11億3百万円の主なものは、ソフトウェアの増加21億12百万円、投資有価証券の減少10億60百万円であります。

負債の減少16億90百万円は、流動負債の減少6億55百万円及び固定負債の減少10億35百万円によるものであります。

流動負債の減少6億55百万円の主なものは、支払手形及び買掛金の減少9億10百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加15億円、未払法人税等の減少17億60百万円、賞与引当金の減少6億92百万円、流動負債のその他の増加9億51百万円であります。また、固定負債の減少10億35百万円の主なものは、長期借入金の減少15億円、固定負債のその他の増加5億24百万円であります。

純資産の増加10億28百万円の主なものは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上54億17百万円、剰余金の配当の支払14億86百万円、為替換算調整勘定の減少21億63百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億45百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,600,000	72,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	72,600,000	72,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年5月21日～ 平成28年8月20日		72,600,000		4,022		4,069

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である平成28年5月20日現在の株主名簿に基づき記載しております。

【発行済株式】

平成28年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,030,900		
	(相互保有株式) 普通株式 229,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,323,800	673,238	
単元未満株式	普通株式 15,500		
発行済株式総数	72,600,000		
総株主の議決権		673,238	

(注) 単元未満株式のうち自己株式等に該当する株式数は次のとおりであります。

自己株式	80株
旭菱倉庫株式会社	78株

【自己株式等】

平成28年5月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 象印マホービン株式会社	大阪市北区天満1丁目20番5号	5,030,900		5,030,900	6.92
(相互保有株式) 旭菱倉庫株式会社	大阪府大東市御領2丁目4番1号		229,800	229,800	0.31
計		5,030,900	229,800	5,260,700	7.24

(注) 1 「他人名義所有株式数」欄に記載しております旭菱倉庫株式会社の株式の名義人は、「象印共栄持株会」(大阪市北区天満1丁目20番5号)であり、同会名義の株式のうち、同社の持分残高(229,878株)の単元部分を記載しております。

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	象印共栄持株会	大阪市北区天満1丁目20番5号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年5月21日から平成28年8月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年11月21日から平成28年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,648	25,092
受取手形及び売掛金	13,866	11,429
電子記録債権	1,075	1,084
有価証券	800	200
商品及び製品	18,729	17,147
仕掛品	229	492
原材料及び貯蔵品	1,855	2,074
繰延税金資産	1,585	896
その他	3,462	3,040
貸倒引当金	35	6
流動資産合計	63,216	61,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,826	14,063
減価償却累計額	11,743	11,005
建物及び構築物（純額）	3,082	3,057
機械装置及び運搬具	3,488	3,332
減価償却累計額	3,090	2,910
機械装置及び運搬具（純額）	398	422
工具、器具及び備品	5,826	6,422
減価償却累計額	4,224	4,621
工具、器具及び備品（純額）	1,602	1,801
土地	7,407	7,407
リース資産	1	1
減価償却累計額	0	0
リース資産（純額）	0	0
建設仮勘定	159	64
有形固定資産合計	12,650	12,753
無形固定資産		
のれん	15	10
ソフトウェア	556	2,669
その他	1,066	155
無形固定資産合計	1,638	2,835
投資その他の資産		
投資有価証券	7,641	6,581
繰延税金資産	67	57
退職給付に係る資産	576	973
その他	242	717
貸倒引当金	12	11
投資その他の資産合計	8,514	8,318
固定資産合計	22,803	23,906
資産合計	86,019	85,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,226	1 9,316
短期借入金	263	234
1年内返済予定の長期借入金	-	1,500
未払費用	5,585	5,909
未払法人税等	2,205	444
賞与引当金	1,272	580
製品保証引当金	272	233
その他	704	1 1,655
流動負債合計	20,530	19,874
固定負債		
長期借入金	3,000	1,500
繰延税金負債	1,099	952
退職給付に係る負債	2,244	2,331
その他	331	855
固定負債合計	6,675	5,640
負債合計	27,205	25,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,163	4,163
利益剰余金	46,824	50,755
自己株式	971	972
株主資本合計	54,038	57,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,323	1,737
繰延ヘッジ損益	30	-
為替換算調整勘定	1,328	834
退職給付に係る調整累計額	301	320
その他の包括利益累計額合計	3,984	1,224
非支配株主持分	790	648
純資産合計	58,814	59,842
負債純資産合計	86,019	85,357

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月21日 至平成27年8月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月21日 至平成28年8月20日)
売上高	67,665	69,333
売上原価	44,867	43,839
売上総利益	22,798	25,494
販売費及び一般管理費	14,894	15,725
営業利益	7,904	9,768
営業外収益		
受取利息	60	50
受取配当金	99	112
持分法による投資利益	403	183
受取賃貸料	78	94
為替差益	92	-
その他	153	162
営業外収益合計	889	604
営業外費用		
支払利息	30	29
売上割引	320	324
為替差損	-	1,375
その他	49	48
営業外費用合計	401	1,778
経常利益	8,392	8,594
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	76	-
固定資産除却損	40	105
減損損失	178	-
その他	1	5
特別損失合計	297	110
税金等調整前四半期純利益	8,096	8,484
法人税、住民税及び事業税	2,620	1,966
法人税等調整額	252	1,014
法人税等合計	2,873	2,981
四半期純利益	5,222	5,503
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	85
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,191	5,417

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月21日 至平成27年8月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月21日 至平成28年8月20日)
四半期純利益	5,222	5,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	632	585
繰延ヘッジ損益	194	30
為替換算調整勘定	1,215	2,055
退職給付に係る調整額	30	19
持分法適用会社に対する持分相当額	83	220
その他の包括利益合計	1,766	2,873
四半期包括利益	6,989	2,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,856	2,657
非支配株主に係る四半期包括利益	132	27

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。
また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原
価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しており
ます。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。
当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及
び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事
業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将
来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告
第32号 平成28年6月17日。)を第2四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及
び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決算処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形
が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月20日)
受取手形	-	24百万円
支払手形	-	109百万円
その他	-	0百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年11月21日 至 平成27年8月20日)

場所	用途	種類	減損損失
香川県坂出市	事業用資産	土地	128百万円
香川県坂出市	事業用資産	建物	50百万円
合計			178百万円

当社グループは、事業用資産については事業の種類を基礎としてグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については当該資産単独でグルーピングを行っております。

上記資産につきましては、売却を決議したことにより引渡し時点での損失発生が見込まれることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額178百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づき算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月21日 至 平成27年8月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年11月21日 至 平成28年8月20日)
減価償却費	1,074百万円	1,234百万円
のれんの償却額	4百万円	4百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年11月21日 至 平成27年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月19日 定時株主総会	普通株式	405	6.00	平成26年11月20日	平成27年2月20日	利益剰余金
平成27年6月29日 取締役会	普通株式	540	8.00	平成27年5月20日	平成27年8月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年11月21日 至 平成28年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月18日 定時株主総会	普通株式	810	12.00	平成27年11月20日	平成28年2月19日	利益剰余金
平成28年6月28日 取締役会	普通株式	675	10.00	平成28年5月20日	平成28年8月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年11月21日 至 平成27年 8月20日)

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年11月21日 至 平成28年 8月20日)

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月21日 至 平成27年 8月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年11月21日 至 平成28年 8月20日)
1株当たり四半期純利益金額	76円83銭	80円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,191	5,417
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,191	5,417
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,574	67,569

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第72期(平成27年11月21日から平成28年11月20日まで)中間配当については、平成28年 6月28日開催の取締役会において、平成28年 5月20日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	675百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年 8月 5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月4日

象印マホービン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 賢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている象印マホービン株式会社の平成27年11月21日から平成28年11月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年5月21日から平成28年8月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年11月21日から平成28年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、象印マホービン株式会社及び連結子会社の平成28年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。